

# 若者の親との再同居の規定要因

## ——東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（3）——

武蔵大学大学院 俣野美咲

### 1. 目的

この報告の目的は、すでに親元を離れた若者がどのような要因によって再び親元へ戻るのかについて明らかにすることにある。若者が親元から離れ、独立した住まいを確立することは、成人期への移行の指標の1つとなる重要なライフイベントとして位置づけられている。これまで日本では、若者の親からの住居的独立に関して、「どのような人が、人生で初めての離家を経験しやすいか」について分析がおこなわれてきた。しかし、離家した後、再び親元に戻る若者は少なくなく、一度の離家経験だけで親からの住居的独立の達成とみなすには限界がある。したがって、若者の親からの住居的独立についてとらえるためには、離家しやすさだけでなく、親元への戻りやすさについての分析も必要である。そこで本報告では、若者の親との再同居の規定要因について分析をおこなう。

### 2. 方法

分析で用いるデータは、東京大学社会科学研究所が2007年時点で20～40歳の男女を対象に毎年実施するパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)の第1波(2007年)から第12波(2018年)のデータである。分析対象となるのは、t-1期に親と別居の35歳未満の男女である。親との再同居の操作的定義については、t-1期に親と別居かつt期に親と同居の場合に再同居イベント発生、t-1期とt期のいずれも別居の場合に別居継続とした。この親との再同居の変数を用いて、若者がどの程度の割合で再同居を経験しており、どのような人が、どのようなきっかけで再同居を経験しているかについて、本人の社会経済的地位、パートナーの有無、親の社会経済的地位、家族構造などに注目し、分析をおこなう。

### 3. 結果

分析の結果、就業状況の不安定化やパートナーシップの解消など、職業キャリアや家族形成過程における失敗をきっかけに親元へ戻る若者の存在が明らかになった。また、親元が豊かな者ほど、親との再同居が生じやすく、この影響は本人の社会経済的地位の影響を統制しても確認された。すなわち、本人の社会経済的地位とは独立して、親の豊かさが親元への戻りやすさに影響を及ぼすことが示された。

### 4. 結論

就業状況の不安定化やパートナーとの離別などが生じた場合、親との再同居は若者にとってのセーフティネットとして機能する。しかし、親元への戻りやすさは親の豊かさによって規定されており、より豊かな家庭であるほど有利な状況にあることが明らかになった。成人期への移行過程において、親からのサポートが重要であると同時に、出身家庭の豊かさによる不平等が反映されていることが示唆される。

### 【謝辞】

本研究は、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金・特別推進研究(25000001, 18H05204)、基盤研究(S)(18103003, 22223005)の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所(東大社研)パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。